



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	261	—	△42	—	△39	—	△40	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △42百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△3.67	—
24年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
25年3月期第1四半期	2,539	—	1,802	—	71.0	—	163.87	
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,802百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.90	2.90
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 平成25年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	—	15	—	15	—	5	—	0.45
通期	1,500	—	120	—	120	—	70	—	6.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 億福天(杭州)信息科技有限公司及び Extentech Inc.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	11,377,000 株	24年3月期	11,377,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	340,315 株	24年3月期	340,259 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	11,036,694 株	24年3月期1Q	11,036,800 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年3月期第1四半期連結会計期間より、連結決算を開始しております。

平成25年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

●平成24年8月10日(金)17:30~18:30 …… 機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
「参考」四半期財務諸表（個別）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における売上高は261,649千円、営業損失は42,630千円、経常損失は39,581千円、四半期純損失は40,515千円となりました。また、当第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績及び連結財政状態の前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による冷え込みからの回復がみられたものの、円高、欧州の経済危機などの外的要因、経済の低迷や株価の低迷などの内的要因により先行きに対する不透明感が依然として高いまま推移しました。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあり、システムインテグレータを中心に経営統合が相次いでいます。一方で、クラウド※や、スマートデバイス※といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような厳しい国内経済状況の中、当社グループは、当連結会計年度を大きな成長を目指す中期計画の第2年度と位置付けています。そのため、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来の適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術の領域において集中的かつ積極的な先行投資を進めました。平成24年4月から本部制を施行し、全製品における組織構造をシンプル化するとともに、平成24年4月には前事業年度に設立した中国杭州市の100%子会社の稼働を開始し、平成24年5月には米国サンフランシスコ市のベンチャー企業を買収するなど世界展開への布石を積極的に進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
ライセンス	92,291千円	113,765千円	81.1%
	定性的情報		
	当社グループの3つの売上区分の中で経済環境の影響を一番受け易いのが、単発の売上の積み重ねである「ライセンス売上」です。		
	当第1四半期連結会計期間中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず主力製品ASTERIAの導入社数は平成24年6月末現在で3,163社となりました。また、データマネジメントを「ASTERIA MDM One」シリーズにおいては、平成24年5月にNTTデータグループのリアライズ株式会社と提携し「ASTERIA MDM One GT」の発売を開始しました。 このような活動の結果、複数案件の第2四半期へのずれこみなどの影響を受けライセンス売上高は、前年同期比で81.1%となりました。		
サポート	136,206千円	121,782千円	111.8%
	定性的情報		
	「サポート売上」は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくストック型の売上です。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社グループでは、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。		
	このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で111.8%、第1四半期連結累計期間として過去最高の売上高となりました。		

	売上高	前年同期	前年同期比
		33,151千円	20,292千円
サービス	定性的情報		
	<p>「サービス売上」は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>ネットサービスは、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。平成24年6月末現在で、「Handbook」の導入件数は422件となり、野村證券株式会社様などのような大規模ユーザーも増加しています。このように、「Handbook」の成長が牽引する形で、ネットサービスは前年同期比で201.3%と大きく伸張しました。</p> <p>教育サービスは、XML技術研修及びXML技術認定の事業であり、XML技術研修については、その著作権を無料化しました。またXML技術認定については、平成24年6月に譲渡いたしました。</p> <p>その結果、教育サービスは前年同期比38.0%と大きく減少しました。</p> <p>役務サービスは、当社グループが直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービス（特に「Handbook」）の売上増に支えられ前年同期比163.4%となりました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	261,649千円	255,840千円	102.3%

なお、上記の「売上区分別の経営成績の分析」における前年同期比較（前年同期及び前年同期比）の情報は、単体の数値であり、参考として記載をしております。

<※用語解説>

- ・ クラウド = [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・ スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、2,540,606千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,781,273千円、ソフトウェア125,237千円及び投資有価証券317,977であります。

負債につきましては、737,281千円となりました。主な内訳は、前受金313,499千円、一年内返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金179,725千円であります。

純資産につきましては、1,803,324千円となりました。主な内訳は、資本金735,850千円、資本剰余金672,479千円及び利益剰余金416,188千円であります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,781,273千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は254,591千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少141,344千円、前受金の増加142,036千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は72,249千円となりました。これは主に子会社株式68,970千円の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は53,996千円となりました。これは主に配当金の支払額28,981千円及び長期借入金の返済25,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、厳しい経済環境の影響を受けているものの良好に推移しております。具体的には、短期的な経済環境の影響を受けやすいライセンス売上は前年同期比で減少しているものの、残りの2つの売上区分では前年同期比2桁の成長となり、第1四半期として創業来最高の売上高となりました。

よって、経済的な不安要素はあるものの、平成24年5月11日に公表いたしました当社グループの中間期および通期の業績予想値に変更はありません。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、億福天（杭州）信息科技有限公司及びExtentech Inc. が連結の範囲に含まれております。

億福天（杭州）信息科技有限公司は、100%出資の子会社として平成24年2月20日に設立いたしました。

Extentech Inc. は、平成24年5月31日付にて発行済株式の全部（100%）を取得致しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,781,273
売掛金	74,162
原材料及び貯蔵品	473
繰延税金資産	6,725
その他	20,809
流動資産合計	1,883,443
固定資産	
有形固定資産	
建物	26,472
減価償却累計額	△17,495
建物(純額)	8,977
工具、器具及び備品	43,202
減価償却累計額	△40,440
工具、器具及び備品(純額)	2,762
有形固定資産合計	11,739
無形固定資産	
商標権	4,640
ソフトウェア	125,237
ソフトウェア仮勘定	3,349
のれん	80,327
その他	42
無形固定資産合計	213,597
投資その他の資産	
投資有価証券	317,977
敷金及び保証金	48,493
繰延税金資産	4,215
その他	61,138
投資その他の資産合計	431,825
固定資産合計	657,162
資産合計	2,540,606

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,139
短期借入金	2,762
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払金	81,921
未払法人税等	3,426
未払消費税等	6,904
前受金	313,499
その他	38,902
流動負債合計	557,555
固定負債	
長期借入金	179,725
固定負債合計	179,725
負債合計	737,281
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,850
資本剰余金	672,479
利益剰余金	416,188
自己株式	△26,086
株主資本合計	1,798,431
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,428
その他の包括利益累計額合計	4,428
新株予約権	464
純資産合計	1,803,324
負債純資産合計	2,540,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	261,649
売上原価	42,367
売上総利益	219,282
販売費及び一般管理費	261,913
営業損失(△)	△42,630
営業外収益	
受取利息	1,251
受取配当金	3,420
その他	40
営業外収益合計	4,712
営業外費用	
支払利息	329
為替差損	1,294
その他	39
営業外費用合計	1,663
経常損失(△)	△39,581
特別利益	
新株予約権戻入益	10
特別利益合計	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,570
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等合計	945
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,515
四半期純損失(△)	△40,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△40,515
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,544
その他の包括利益合計	△1,544
四半期包括利益	△42,060
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,570
減価償却費	20,226
受取利息及び受取配当金	△4,671
為替差損益(△は益)	1,294
新株予約権戻入益	△10
売上債権の増減額(△は増加)	141,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,251
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△11,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,304
前渡金の増減額(△は増加)	142,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,164
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,029
小計	265,213
利息及び配当金の受取額	3,677
法人税等の支払額	△14,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△322
子会社株式の取得による支出	△68,970
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,000
自己株式の取得による支出	△14
配当金の支払額	△28,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,273

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	278,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.44%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000万円(上限)
(4) 取得期間	平成24年8月14日～平成24年10月31日

(ご参考) 平成24年8月10日時点の自己株式の保有状況

発行済株式数(自己株式を除く)	11,036,685株
自己株式数	340,315株

4. 補足情報

「参考」四半期財務諸表（個別）

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末及び前第1四半期累計（会計）期間の個別財務諸表を参考資料として掲載しております。

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)
	前事業年度末に係わる 貸借対照表 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,632,840
売掛金	213,370
原材料及び貯蔵品	450
前払費用	11,663
繰延税金資産	6,725
その他	10,083
流動資産合計	1,875,132
固定資産	
有形固定資産	
建物	26,472
減価償却累計額	△17,094
建物（純額）	9,377
工具、器具及び備品	42,880
減価償却累計額	△40,071
工具、器具及び備品（純額）	2,809
有形固定資産合計	12,186
無形固定資産	
商標権	4,922
ソフトウェア	126,188
ソフトウェア仮勘定	10,350
その他	42
無形固定資産合計	141,503
投資その他の資産	
投資有価証券	320,385
関係会社出資金	20,000
敷金及び保証金	48,276
繰延税金資産	3,352
積立保険金	54,219
その他	3,962
投資その他の資産合計	450,195
固定資産合計	603,886
資産合計	2,479,019

前事業年度末に係わる
貸借対照表
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	23,414
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払金	54,084
未払法人税等	16,230
未払消費税等	13,068
前受金	168,633
預り金	9,272
その他	16,897
流動負債合計	401,602
固定負債	
長期借入金	200,000
固定負債合計	200,000
負債合計	601,602
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,850
資本剰余金	
資本準備金	646,445
その他資本剰余金	26,034
資本剰余金合計	672,479
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	488,710
利益剰余金合計	488,710
自己株式	△26,071
株主資本合計	1,870,968
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,973
評価・換算差額等合計	5,973
新株予約権	475
純資産合計	1,877,416
負債純資産合計	2,479,019

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	255,840
売上原価	49,194
売上総利益	206,646
販売費及び一般管理費	220,871
営業損失(△)	△14,224
営業外収益	
受取利息	1,673
受取配当金	1,598
受取報奨金	1,000
その他	50
営業外収益合計	4,321
営業外費用	
為替差損	527
営業外費用合計	527
経常損失(△)	△10,430
税引前四半期純損失(△)	△10,430
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等合計	945
四半期純損失(△)	△11,375

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△10,430
減価償却費	19,482
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△3,271
為替差損益 (△は益)	△535
売上債権の増減額 (△は増加)	166,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,051
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△増加)	△11,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,573
前受金の増減額 (△は減少)	99,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,226
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,325
小計	258,006
利息及び配当金の受取額	3,125
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△24,600
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△40,292
その他	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,522